

令和 5 年 12 月 22 日

上越市長 中川 幹太 様

板倉区地域協議会
会長 平井 達夫

廃校の利活用に関する意見書

上越市地域自治区の設置に関する条例第 7 条第 1 項の規定に基づき、廃校の利活用について自主的に審議した結果、下記のとおり意見がまとまりましたので提出いたします。

記

当協議会では、令和 4 年 8 月から自主的審議のテーマを「廃校した小学校の維持管理と利活用について」と決め、審議を深めてきました。

今年 6 月から 7 月に実施した 6 地区の連絡協議会との意見交換会では、「このまま放置されるとしたら不安だ」という維持管理を望む声や、「活用したいという提案があるようだが進んでいない」等の意見がありました。

これを受け、当協議会では区内の 4 つの廃校を視察し、それぞれの建物や備品の状況、立地環境、現在の利活用状況等を確認した結果、「まだきれいな校舎もありこのままではもったいない」、「民間に利活用してもらえるようもっと情報発信をするべき」、「廃校になっても避難所を継続することが優先である」、「校舎だけでなく残されている備品についても民間に利活用してもらってはどうか」等の意見が挙げられ、現在、地域の拠点とし利活用されている旧筒方小学校も含め、区内の旧小学校が地域にとって重要な存在であることを改めて実感いたしました。

また、審議を進める中で、利活用に至るまでには様々なハードルがあることもわかってきました。学校という用途の変更や、国の補助金関連の手続き、活用形態に応じた改修の必要性等のほか、学校施設は建物の構造や規模が大きいため、貸付料や維持管理費が高額になること等が挙げられます。このようなことから、

地域での利活用や民間企業の進出は簡単なことではなく、市内で廃校の利活用が進まない1つの要因であると考えます。

市では、現在、市長の公約の1つである地域自治推進プロジェクトが進められています。板倉区では、長く愛着のあるまつりや行事が引き継がれているほか、新たなアイデアにより、地域の豊富な資源を活用し市内外から誘客を促進するイベントも計画されており、住民が地域に誇りを持ち住み続けることを目指した取組が展開されています。

そのような活動が途切れなく引き継がれるためにも、地域の拠り所として、また避難所として、旧小学校の持つ役割は大きく、特に中山間地域には代わりとなる施設が他にないことから、引き続き維持管理していくことが必要です。民間企業による利活用も維持管理には効果的であり、地域の活性化につながるものと考えます。

現在、市には廃校に特化した利活用方針はありません。板倉区に限らず、市内でも学校の統合が進み、廃校の利活用は市全体の課題であると考えます。他の遊休施設にはない廃校の持つ重要性や地域自治推進の観点から、利活用したい人が利活用しやすい仕組み作りを進めていただきたく、下記のとおり提案いたします。

- 1 貸付料や維持管理費が高額となることから、廃校の利活用に特化した市独自の支援策を講じること
- 2 地域の拠り所や避難所として必要な廃校については、維持管理を継続すること
- 3 廃校に残されている備品の利活用を進めること
- 4 利活用を進めるため、積極的な情報発信を行うこと